

支援業務等を通じてカウンターパート等支援のあり方を考える①

私が参加した瓦礫撤去班では、毎日の業務終了後、大船渡市の職員と支援職員によるミーティングが行われていましたが、その際、中心近くに座って大船渡の職員と親しく会話をしている支援職員がいました。その支援職員は特に長期間ではなかったのに疑問に思い確認したところ、「銀河連邦」という交流都市に加盟している自治体の職員でありました。

銀河連邦とは国の宇宙航空研究開発機構の研究施設がある6つの市町により昭和62年に交流を図ることを目的として組織されたもので、数年後には災害時の相互応援協定も締結されました。その後、行政だけではなく市民レベルの交流をも含め20年以上続けており、そのことが今回の支援の土壌になったと考えられます。

支援は交流都市だけではなく、各市町の隣接自治体も交えたチームを作るなど、通常の自治体とは一歩も二歩も踏み込んだ対応を行っていました。その対応に対し職員も住民も十分に意識し、信頼していることがうかがわれました。

カウンターパートとして支援のあり方を考える時、普段から交流を行っていることにより、緊急時の対応にも大きな違いが生じるのではないかと考えます。当市にある特徴的な事象等により、災害支援交流としてではなく職員から市民まで幅広く交流することができる何かをテーマとして親交を図り、その中で災害時に助け合いが出来るような関係を構築することが出来れば理想的ではないかと考えます。

災害時に日常の交流が有る無しによって、支援に差があってはならないことではありますが、面識があれば支援にも、より一層の力が入るのではないのでしょうか。また、支援を受ける側も気軽に支援を要請することができるのではないかと、そんなことを銀河連邦で支援に来られていた職員を見ていて感じました。

当市には、信楽焼を始めとして忍者、お茶、宮跡、ローカル線など色々なアイテムがあり、これらを活用しながら各地の自治体と交流を図ることは、災害対応だけではなく、様々な事業を展開していくうえで、有益なことではないかと考えます。



支援業務等を通じてカウンターパート等支援のあり方を考える②

今般、派遣レポートを作成するにあたり、3月11日の信じられない出来事から8ヶ月が過ぎ去り、自分が大船渡へ派遣されてから4ヶ月が経ちましたが、テレビ等で被災地の状況を見ておりますと、未だに復興の光は見え、ただただ、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りするばかりであります。

派遣の際、日曜を利用し、隣接の陸前高田、気仙沼、釜石の三市の様子を確認しましたが、災害復旧の中心となる自治体の建物が直接被害を受けているところもあり、非常に心苦しい視察となってしまいました。

今回の支援業務を通じてカウンターパート等の支援のあり方について自分なりに考えた事を提案させていただきたいと思います。(特に派遣について)

カウンターパート方式の支援の必要性についてですが、今回の様な大規模な災害や緊急時の国の対応については自衛隊の派遣以外期待はできません。(阪神淡路大震災の時の対応も同じようなものでありました。)

また、災害復旧の中心となる自治体の組織自体が崩壊しているような地域では、だれが何をやっていいのかわからないと考えられます。

従って早期対応についてはどうしてもフットワークの軽い自治体の協力が必要と考えられます。

そこで次に効率化を考えますと、基本的には被災地に隣接している被害の無い、もしくは少ない自治体によるカウンターパート方式が現場の状況を的確に把握でき、最も速く対応できるのではないかと思います。

被災地から離れている自治体の場合、被災自治体の希望に沿って派遣するのですが、うまく言えませんがその地域特有のものが、それが基幹産業によるものなのか、生活圏の問題なのかはわかりませんが、その地域を熟知していないと対応が難しい場合があるということです。

単純作業であっても何かしら引っかかるものがありました。それは作業の事ではなく、地域や人の中にあと一步入っていけなかったからだったかも知れません。

とりあえず喫緊の対応策として、被災地から離れた自治体は近接自治体へ援助を行う、その方法で対処しながら、組織の再編を行い、順次必要な物品や人員等を補填して行く方法がよいのではないかと思います。

カウンターパート方式の援助にしても基本的には災害に対する危機管理の延長線の事であり、問題点はその地域のまちづくりや都市計画との整合性、資財の投入時期とその数量、そしてその条件、さらに近隣との調整等が考えられます。

また、今回の様に大規模で長期化した場合には、ボランティアや雇用の創出の問題も含めて考えていかなければならないと思いました。

地域が離れますと危機管理の考え方も少々違ってまいりますし、それぞれの地域

の経済基盤の違いについて全く違う場合、たとえば農業地域と工業地域、漁業地域とかで考え方や対応の仕方が変わってきます。

その地域にとって何を行うことが最重要課題であるのかは山間の地域から漁業の地域を訪れたものには判断がしにくい。

特に今回のように半分お任せ状態になった場合、小さい事の積み重ねが作業や復旧の遅れになるのではとの心配もありました。

派遣された個人が現在どのような環境で、どのような立場にいるのかをはっきり認識できていることが非常に重要であると思いました。

そのためには事前の情報収集はきわめて重要であり、初期に間接援助を行うことで状況を把握し、問題点の対応策を見つけられるのではないのでしょうか。

数をそろえれば何とかなる状態はかえって混乱を招き、効率的には不向きだと思います。

現に私の作業現場でもボランティアによる取り壊しが予定通り進まず、結局職員が時間を使って作業を行ったところもありました。

また、作業着などの用意をせずに現場に入り怪我をされたこととも聞きました。

言い方はよくないかもしれませんが素人十人よりも一人のプロが重要、その意味では派遣される自治体の職員の果たす意義は非常に大きいと思います。

最後になりますが、甲賀市の看板を付けている公用車にお礼を言うてくださる人を見た時、それまで溜まっていた疲れが吹き飛ぶとともに甲賀市の代表で来て良かったなと思いました。

大船渡市の復興を心からお祈りするとともに、何年経とうが復興した大船渡を必ず確認にもう一度訪れたいと思います。



支援業務等を通じてカウンターパート等支援のあり方を考える③

「甲賀市にもこれだけ多くの他府県からの支援が得られるのだろうか。そして受け入れることが出来るのだろうか」と率直に思った初日だった。

浜松市6人、千葉県10人、岩手県職員が慌ただしく災害義援金受付の業務を行っており、そこに大船渡市職員の姿はない。現場を直接指揮するのも市民と対応するのも派遣された職員たちだった。「出来ることからする」という気持ちから、震災から2ヶ月の時点で、全国の様々な自治体が現地でチームを構成し業務にあたっていた。

しかし、それでも実際のところは、地元の市職員たちが日々の業務を抱えながら『災害義援金の交付』という前例のない業務を一日でも早く軌道に乗せる基盤づくりのために2ヶ月間休まずに出勤していた。わたしたちのような派遣職員が業務しやすい体制を準備しなければならない現実もあった。

派遣職員を受け入れる自治体が必要とする支援内容はそれぞれ違う。そして、時の流れとともに変わってくるため、派遣職員の自治体はそれに合わせていける柔軟な支援体制が望まれる。

支援には形も決まりもない。「そのときに出来ることをする」「一日でも早く地元の職員たちが休めるようにする」ということも大切な支援の一つだと感じた。

そのためにも、同時期に、同じ支援業務に携われる仲間イコール同じ自治体の職員で構成されるチームでの派遣は一つの有効策ではないか。一人では微力であってもみな力が集まれば何倍もの支援になり、新たな支援の発想も生まれるのではないかと思う。

わたしの派遣が終了してまもなく「(大船渡市職員の)〇〇さんが休んだ！」という話を聞き、他人事とは思えず安堵したことを思い出した。

最後に、わたしには大船渡市に震災前からの知人がいる。今回、安否確認が出来なかったことのもどかしさと約1ヶ月後に無事が確認できたときには情報のありがたさを実感した。そして、この知人はこんなことも言っていた。「震災後まもなく、甲賀市と書かれた給水車を見つけた。あのときから甲賀市が大船渡に来てくれていたことは忘れない。ありがとう。」

今回の派遣で、支援するということの意味と支援が出来る立場にあることの意義の重大さを実感している。

支援業務等を通じてカウンターパート等支援のあり方を考える④

派遣中の業務は、被災した人や建物に対しての義援金・支援金の受付窓口であった。他にも災害見舞金や貸付制度の受付も兼ねており、ワンフロアに30名近く入っての業務であった。利用制度や業務の進捗別に6～7班体制で業務にあたっていた。業務の取りまとめや指示は大船渡市の職員が行っていた。しかし、フロアで業務にあたる者としては大船渡市の臨時職員が2名で、その他大勢はカウンターパートとして派遣されている他府県の職員であった。災害から復興へ向けた重要な窓口であるのに、この体制で問題なく進むのだろうかと感じた。「とにかく進めていく。来るものを拒まず、しっかりと人材を利用していく。」と担当者が話していた。その判断は震災後業務の進捗状況からも、正しかった。派遣中に、市民からの問い合わせや、クレームに近い電話もあったが、それ以上に今回のような震災には業務を推し進めていくスピードが不可欠であることの実感が残った。

担当職員がカウンターパートとして職員を迎え入れる為の体制作りに時間をとっている暇はない。相手は他府県の職員ではなく、被災している住民である。特に初期段階ではカウンターパートとしてきた職員とともに作り上げ、乗り越えていく姿勢が必要だと思う。カウンターパートとして派遣された職員が引っぱっていくことも十分に考えられる。お客様になってしまっただけでは意味がない。

支援を求める側の立場から考えられることは、明確に、要求を出すことが重要かと思う。特に、どんな人材が、どれくらいの期間必要かである。自らが派遣された時は、戸籍の理解がある人材が必要であった。派遣期間については、1週間で派遣された場合、慣れた頃に期間終了となる状況があり、行う業務内容が限定され、2週間程度が適切であったと感じる。

姿勢として、手伝っている、手伝ってもらっているという意識が互いに必要以上にあると、平等ではなく、本来のカウンターパートとは呼べないと思う。

